

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0105	政策名	農工商観連携の推進	施策主管課	商工労政課	課長名	伊藤 昌俊
政策の目指す姿	多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています						
施策No	01	施策名	起業の推進	関係課名			
施策の目指す姿	多様な分野で起業や新事業展開を活発に行っています						
現状と課題							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期的な経済状況の低迷による倒産や事業の再編・集約化、地方拠点の統廃合等により、市内の事業所数が減少しています。</li> <li>・経済活動のグローバル化の進展や経済情勢の急速な変化が見られる中、社会ニーズに対応した高付加価値の製品開発には膨大な時間と労力が必要です。</li> <li>・市内の製造業は、受託製造が多く、独自に事業分野の拡大や新たな操業を積極的に図る事業者が少ない状況です。</li> <li>・新たな産業創出や地域企業の商品開発、新事業展開への取り組みを支援するためのインキュベート施設において、賃貸工場やビジネスインキュベータの入居率が高い一方で起業化支援センター研究室の活用が進んでいない状況にあります。</li> </ul>							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済情勢等により、企業の動向や創業者のマインドは変化するが、「ビジネスサポート花巻」がこれまで培った経験や能力を最大限に活かしながら、産業支援機関、地域企業、大学等関係機関と連携しながら各種事業や企業支援を行うことで卒業企業を輩出し稼働率を高める。</li> </ul>
反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業化支援センターを含めた新事業創出基盤施設について、平成31年度（令和元年度）から「一般社団法人ビジネスサポート花巻」を指定管理者として指定管理制度を導入し、インキュベート施設の維持管理業務や開放試験機器の貸出等を実施した。</li> <li>・平成30年度に開設した「ピジカフェはなまき」を拠点として、市内で起業・創業を希望・検討している方に対するワンストップでの体制を整備し、事業展開を図っている。</li> </ul>

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 起業・新事業展開の推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>インキュベート施設を活用した起業の推進</li> <li>・新規創業者に対して入居施設（起業化支援センター、ビジネスインキュベータ）を設置・開放し、新規起業への取組を支援</li> <li>コーディネーターによる産業間連携の拡大支援</li> <li>・起業化支援センターにコーディネーターを配置し、コーディネーターの持つネットワークやノウハウを生かした新事業展開を支援</li> <li>大学が保有するシーズを活用した地域産業の高度化の推進</li> <li>・起業化支援センター内に設置した「国立大学法人岩手大学生産技術研究センター（通称：花巻サテライト）」において、地域産業の活性化・高度化を目的として、大学が保有するデバイス技術を活用した研究開発、技術普及、技術相談及び技術指導の実施</li> <li>起業化支援センター研究室の活用促進</li> <li>・研究開発に特化した企業や機関等の招聘を通じた起業化支援センター研究室の活用を促進</li> </ul>

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
インキュベート施設の入居率	創業するために、起業や新たな事業展開を行っている企業がどの程度かを示す指標 インキュベート施設は、創業するための支援施設であり、入居率（数）により起業、新事業展開の状況を測るもの	出典：商工労政課 起業化支援センター（研究室8室、工場棟13棟）、ビジネスインキュベータ（6室）計 27棟室の入居状況	%	目標値		74.00	74.00	74.00		
				実績値		70.30	70.30	62.90		
インキュベート施設を卒業して事業所を開設した企業数	起業や新事業展開の結果、創業に結びついていることを示す指標	出典：商工労政課 卒業企業調	社	目標値		2.00	2.00	2.00		
				実績値		1.00	0.00	3.00		
				目標値						
				実績値						

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>成果指標「インキュベーション施設の入居率」…【達成度c】                      ビジネスインキュベータの5社6室のうち4社5室が退所により空室となったため、対前年度比で入居率が減少したが、うち3社については市内で継続して事業を展開している。</p> <p>成果指標「インキュベーション施設を卒業して事業所を開設した企業数」…【達成度a】                      前年度にビジネスインキュベータに入居していた3社が卒業し、3社とも市内へ事業所を展開した。</p>

### 4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
・なし
<p>施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか</p> <p>・(起業・新事業展開推進事業)入居率を高めることが卒業後に事業展開する企業を多く産み出すことにつながることから、コーディネーターの持つネットワークやノウハウを活かした取組を強化するとともに、起業化支援センターのPRにつながる情報発信などを行う必要がある。</p> <p>・(起業・新事業展開推進事業)岩手大学生産技術研究センターと連携し、同大学が保有する技術の活用を進めるため、企業訪問やセミナーを開催し、企業が抱える技術課題の掘り起こし、解決に資する技術(シーズ)の周知を行っていく。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
・なし

### 5 施策の総合的な評価

課題
<p>・起業化支援センターの設立から20年以上が経過し、全国に先駆けて設置された施設であるものの他地域でも類似施設が存在しており、その優位性が薄れ、入居率の飛躍的な向上が見込めない。</p>
今後の方向性
<p>・今後も起業化支援センターが地域企業への貢献を果たせるよう、地域特性から生じるニーズ等を十分に踏まえ、優位性を発揮し利用してもらえよう企業コーディネート機能の強化を行う。</p> <p>・新規事業開拓や新製品開発に取り組む企業の新規獲得に向けた情報収集や営業活動を重層的に行う。</p>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	<b>起業・新事業展開推進事業費</b>	商工労政	一致	直結	C
	新規創業と新事業への展開支援にかかる、工場・研究室・事務所施設の貸出。支援制度の効果的活用や産学・産産連携を含めたトータルのコーディネート活動の実施。(コーディネート活動H30:137社 R1:162社)				
			A		
011	<b>起業・新事業展開推進事業費</b>	商工労政	一致	直結	C
	岩手大学生産技術研究センターで同大学が保有するデバイス技術を活用した研究開発等の推進。(セミナー・事業相談会参加企業数H30:26社 R1:196社、サテライトの研究会参加企業数H30:33社 R1:100社)				
			A		